



日本共産党
鎌塚 聡

福祉タクシー券利用を施設入所者にも



問 福祉タクシー等利用助成制度は、要支援・要介護者や障がい者などに利用されている。どのような目的での利用が多いのか。

答 今年度、利用実態調査アンケートを実施し、集計途中ですが、買い物や通院が多い状況となっています。

問 助成制度自体が在宅者の移動支援を目的とした制度設計で、

介護施設等に入所するとこの制度が利用できなくなる。

介護施設等に入所しても病院に行くことはある。通院での利用が多いとのアンケート結果から、この制度の対象を見直して改善するか、新しく施設入所者で通院する際の移動を補助する制度をつくるべきではないか。

答 課題としてまいります

そうした声があることは認識しており、課題としてまいります。

その他の質問

- パソナ夢舞台レストラン建設で開発申請は
- 石油関連資材不足での市民影響に対策を



通院などで利用が多いタクシー券



日本共産党
岡田 教夫

災害ボランティアへ保険や交通費支援は



問 災害ボランティアの費用は、原則として交通費や宿泊費、食費、現地での活動は自己負担となっている。ボランティアに対する災害保険や交通費などの実費支援ができる制度を作ってみてはどうか。

答 県共済や交通・宿泊費支援があります

ボランティアに関する保険として、県ボランティア市民活動災害共済があり、掛け金は1人につき500円からで、申し込み窓口は市区町村社会福祉協議会ボランティアセンターです。

また、県は大規模災害応援プロジェクトとして、被災地の復旧に向けて、ボランティア活動を行う団体に、現地までの交通費、宿泊費の助成を行っており、申請窓口は県社会福祉協議会ボランティアプラザとなっています。

す。市における独自支援策はありませんが、社会福祉協議会と連携しボランティア支援に努めます。



被災者へ物資届けるボランティア



住民目線の会
大久保 浩伸

津名港及び周辺地域の利活用計画は



問 津名港バスターミナルと周辺施設の整備は。

答 民間活力で活性化に繋がりたいと思います

津名地域活性化協議会で、津名港周辺の整備について検討が始まっています。将来的には地域の状況や利用者の動向を見極めながら、最適な交通結節点の

あり方を模索していきたいと考えています。多様化する交通環境に対応し、利便性と地域活性化の両立を目指してまいります。

問 海の駅と海路再開、海の魅力を創出する取組は。

答 スーパーヨットやクルーザーの受け入れなど、新たな交通結節点として誘客に繋がれる可能性を模索検討します。

賑わいの創出と誘客に向けた津名港ならではの特色を出して他地域との差別化を図ります。

津名港周辺地域内での滞留性や回廊性といった要素を総合的に考えていきます。

その他の質問

- 子ども議会再開を
- 航空機の騒音問題
- 生穂橋架替え計画



海の魅力創出を目指す津名港



無会派
土井 章史

市が考える町内会の将来像は



問 町内会加入率の現状は。

答 加入率は令和7年度で72.3%、平成18年度比、市全体で16.2%減少しています。

問 人口減少社会における町内会の在り方を、市としてどう描いているのか。

答 市民で支え合う持続可能な地域の核です

市が考える将来像は、住民主体で支え合う持続可能な地域コミュニティの中核であり続けることです。防災や福祉の重要性は不変ですが、少子高齢化等で担い手確保が困難な現状も認識しています。

市は自主性を尊重し一律の方向性は示さず、「地域派遣職員制度」等を通じ、連携・支援することで「地域を守る砦」としての機能を次世代へ引き継ぐことを目指します。

その他の質問

- 役員の担い手不足の認識は
- 地域DXも必要ではないか
- 町内会からの要望は



輝岬 光彦

人口増加対策はどのようにすべきか



問 人口4万人割れの現状を踏まえ、消滅自治体にならない対策が必要だ。

市の魅力度アップとして、企業誘致、観光、教育、地域福祉を訴える。少子化対策として1人誕生100万円の祝い金や保育施設の整備を図る。合計特殊出生率のアップと達者で長生き運動の推進に加えて子育て負担の徹底的

軽減、住居支援、未婚晩婚化対策、マッチング支援、新婚生活への補助、不妊治療支援など子育て世代に選ばれるまちづくりを進める。「美しい淡路市」の実現に向けて、空き家解消の条例導入などの検討をすべきでは。

答 危機感がありますが避けられない道です

人口減少に対する危機感を持っています。今後は人口減少を前提として、少子化対策、若い世

代や女性に選ばれる自治体、DXを推進しながらも幸せを実感する福祉政策の充実に取り組みます。



景観を壊す空き家の適切な管理を



結いの会
多田 耕造

カスタマーハラスメント対策の取組は



問 カスタマーハラスメント防止のための雇用管理上の措置が本年10月1日から義務化となる。方針の明確化・相談体制の整備・事後対応・再発防止などを体系的に行う必要がある。

自治体も組織として適切な対策を整備することが求められている。この対策は職員の安全・健康の確保と市民サービスの質

の向上を両立させることが核心にある。対策への取組は。

答 防止に関する基本方針を策定します

まず基本方針を策定し、全職員及び市民への周知啓発を図ります。また迅速かつ適切な相談・対応体制の整備や被害者支援・メンタルヘルスケアの充実に努め、職員向けの研修も強化します。今後も良好な職場環境の確立に向け、ハラスメント防止に

全力で取り組みます。

その他の質問

- 地域派遣職員制度導入に向けて
- 中小企業人材育成支援の取組は
- 教育環境の整備を



(出典：厚生労働省)